

公益社団法人日本医師会・特定非営利活動法人日本がん登録協議会シンポジウム 「本当に増えているがん、減っているがん」

杉山 裕美 専門委員

(公財)放射線影響研究所疫学部 副主任研究員 腫瘍組織登録室



平成28年11月12日、本シンポジウムが開催されました。今村聡先生(横倉義武医師会長の代読)の主催者挨拶から始まり、古屋範子厚生労働副大臣(塩崎恭久厚生労働大臣の代理)、垣添忠生先生(日本対がん協会会長)、中釜斉先生(国立がん研究センター理事長)、天野慎介氏(全国がん患者団体連合会理事長)よりお言葉を頂戴しました。

シンポジウムI「増えているがん、減っているがんのなぜ?」では、西野善一先生に肺がん喫煙率やたばこフィルターの導入、肝臓がんとC型肝炎ウイルス感染、胃癌とH.pylori感染率など、それぞれの関連を示しながら、がん死亡率、がん罹患率のトレンドについて解説いただきました。伊藤ゆり先生は、



HPVワクチンの導入で子宮頸がんリスクの減少が期待できるが、ワクチンの中断によりそれ以降の世代の子宮頸がんリスクの増加可能性を報告されました。齊藤博先生、津金昌一郎先生らは、過剰診断による致命的でない前立腺がん、甲状腺がん罹患数の増加問題について報告されました。

シンポジウムII将来予測では、片野田耕太先生が将来の日本人口、年齢構成、各出生コホートがもつがんリスクを考慮した2035年までのがん罹患数を、堀芽久美先生が世界のがん罹患が2035年には約70%増加するという予測を報告されました。



パネルディスカッション(座長祖父江友孝先生)では、がん対策計画において、がん死亡、がん罹患の具体的指標をどう設定するかが議論され、死亡率は75歳未満年齢調整死亡率と年齢階級別の推移を検討すること、罹患率は過剰診断が増加していることも踏まえ、進行がんに限った統計指標を導入することを提案されました。

司会をしながら出生コホート各々がもつリスクに注視することや、診断技術やがん検診(過剰診断)のあり方に刺激を受けました。そして、今後は人口減少に伴い増加するであろう移民のがん統計も必要になるのだろうかを考えるシンポジウムでした。

関 連 学 会 一 覧

2017(平成29年)

日程	学会名	開催場所
6月 8日(木)～ 10日(土)	日本がん登録協議会学術集会(第26回)	愛媛県 愛媛県医師会館
9月28日(木)～ 30日(土)	日本癌学会学術総会(第75回)	神奈川県 パシフィコ横浜
10月17日(火)～ 19日(木)	国際がん登録協議会学術総会(IACR)	オランダ ユトレヒト
10月20日(金)～ 22日(日)	日本癌治療学会(第54回)	神奈川県 パシフィコ横浜
10月31日(火)～ 11月2日(木)	日本公衆衛生学会(第76回)	鹿児島県 かがしま県民交流センター他